

広島市の財政状況

平成22年(2010年)10月
広島市

目 次

(広島市の概要)

広島市の概要	3
広島市の都市像	4

(予算・決算等の状況)

予算規模	5
平成22年度予算の重点施策	6
一般会計予算の内訳(歳入)	7
一般会計予算の内訳(歳出・性質別)	8
一般会計決算収支の推移	9
一般会計決算の状況(平成21年度)	10
市税収入決算の推移	11
特別会計決算の状況(平成21年度)	12
公営企業会計決算の状況(平成21年度)	13
各種基金の状況	14
市債残高の推移	16

(広島市の財政の現状分析)

広島市の財政構造	17
健全化判断比率の状況	18
プライマリーバランス	19
普通会計決算の他都市比較(平成21年度)	20
広島市の財務書類4表(平成21年度)	21

(行財政改革への取組み)

広島市の行財政改革	24
今後の財政運営方針の概要	25
今後の財政運営方針の達成状況	27
行政改革大綱の概要	28
行政改革計画の概要	29

(出資団体(第3セクター)について)

出資団体(第3セクター)の状況	30
主な出資団体(第3セクター)の経営状況	31

(市債発行計画等)

広島市債について	35
広島市市場公募債発行計画	36
広島市市場公募債引受シンジケート団	37
地方債の安全性・確実性	38
地方債協議制度	39

〈広島市の概要〉

- 人口 約117万人(19政令市中第10位)
- 面積 905.25km²(19政令市中第4位)
- 気象 平均気温16.4 降水量1,487mm
いわゆる「瀬戸内気候区」に属している。
- 従業者一人当たりの製造品出荷額等(平成20年)
4,564万円(17政令市中第4位)
- 観光 入込観光客数1,005万人(うち外国人観光客30万人)
5年連続1,000万人を上回った。
また、外国人観光客は3年連続30万人を上回った。
- 全国805都市ランキング安心して住める街
(週刊ダイヤモンド 平成19年8月11・18日合併号)
政令市中第1位(全国第33位)
- 出生率(千人当たり) 政令市中第2位(平成18年人口動態統計)

四季の表情豊かな暮らしやすい都市環境

〈広島市の都市像〉

● 「国際平和文化都市」

平和を願い、平和都市の建設を進めてきた先人の努力を受け継ぎ、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向け、世界を牽引する都市

地球環境の改善など人類共通の課題の解決に向け、世界の多くの主体と連携し、世界の中で先導的役割を果たす都市

市民が自らの地域や街に愛着と誇りを持ち、歴史を伝え、文化をはぐくみながら健康で生き生きと暮らし、これからも住み続けたいと思う都市、また、国内外の人々が訪れてみたいと感じ、訪れた人々が住んでみたくなる都市

予算規模

- 広島市では、これまでも財政健全化計画（計画期間：平成10～15年度、第2次：平成16年度～19年度）を策定し、財政の健全化に積極的に取り組んできました。
- 平成19年度に策定した「今後の財政運営方針」（計画期間：平成20～23年度）に基づき、引き続き財政の健全化を念頭においた予算編成を行っています。

(単位:億円、%)

区 分	平成22年度当初予算	平成21年度当初予算	差 引	伸び率
一 般 会 計	5,916	5,516	400	7.3
特別会計(21会計)	3,627	3,944	317	8.1
企業会計(3会計)	1,930	1,910	20	1.1
合 計(25会計)	11,473	11,370	103	0.9

平成22年度予算の重点施策

本市の財政は、歳入面では、一昨年秋以降の急激な景気後退の影響による市税の大幅な減収など、一般財源収入は引き続き厳しい状況にあります。一方、歳出面においては、経済情勢の悪化に伴う生活保護世帯の増加や高齢化の進行などにより社会保障費の増加が見込まれています。平成22年度予算は、「今後の財政運営方針」に基づき財源の確保を図りながら、新しい「広島市基本構想」や「第5次広島市基本計画」に基づく都市づくりを進めるため、厳しい財政状況の中にあっても、先駆的精神を持ち、パートナーシップの構築とパラダイムの転換を軸に、市民生活の安寧の確保や活力ある地域経済の創出、文化的で活気ある美しい都市の創造など、「世界のモデル都市」を目指した諸施策の着実な展開を図るために必要な予算を盛り込みました。

- **「万人の夢」の実現**
2020ビジョンキャンペーンの一層の展開、国内外における原爆展の開催、広島市を中心としたオリンピック招致・開催の実現可能性の検討 など
- **「都市基盤」のさらなる整備**
広島駅周辺地区の整備の推進や白島新駅の設置、災害に強いまちづくり など
- **地球・地域環境の改善**
地球温暖化・エネルギー問題への対応、ゼロエミッションシティ広島を目指したごみの減量・リサイクルの推進、環境負荷の少ない交通体系の構築を目指した取組 など
- **市場経済の劇的変化・世界化への対応**
ICTの活用や新製品・新技術の開発支援による広島からの新たなビジネス展開や起業の促進、観光の振興、地産地消の推進 など
- **「人が優しい」街づくり**
少人数教育の推進や「ひろしま型カリキュラム」の全面実施など教育の充実、子育て家庭の経済的負担の軽減や多様な保育サービスの充実、高齢者施策の充実、障害者福祉の充実、消費者施策の推進、男女共同参画社会の形成 など

一般会計予算の内訳(歳入)

- 急激な景気後退による個人市民税や法人市民税の大幅な減収により市税収入は101億円の減収となる見込みです。
- 市債の残高は臨時財政対策債の増などにより増加するものの、実質残高は着実に減少する見込みです。

(単位:億円、%)

区 分	平成22年度当初		平成21年度当初		差 引	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市税	1,959	33.1	2,060	37.4	101	4.9
個人市民税	661	11.2	717	13.0	56	7.7
法人市民税	175	2.9	234	4.3	59	25.2
固定資産税	816	13.8	806	14.6	10	1.2
その他	307	5.2	303	5.5	4	1.2
地方交付税	415	7.0	405	7.3	10	2.5
国庫支出金	1,093	18.5	890	16.1	203	22.8
市債	723	12.2	604	11.0	119	19.7
通常分	342	5.8	280	5.1	62	21.9
退職手当債	40	0.7	40	0.7	0	0.0
行政改革推進債	40	0.7	35	0.7	5	14.3
臨時財政対策債	285	4.8	170	3.1	115	67.6
合併特例債	16	0.2	17	0.3	1	5.4
借換債	0	0.0	62	1.1	62	皆減
その他	1,726	29.2	1,557	28.2	169	10.9
合 計	5,916	100.0	5,516	100.0	400	7.3
地方交付税+臨時財政対策債	700	11.8	575	10.4	125	21.7

(参考)市債残高見込み

区 分	平成22年度末市債残高 (当初予算編成時)	平成21年度末市債残高 (当初予算編成時)	差 引	伸び率
一般会計債	9,964	9,652	312	3.2
実質残高	7,295	7,371	76	1.0

市債の実質残高とは、市債残高の総額から「後年度の償還財源が地方交付税により補てんされる臨時財政対策債などの特別な市債の残高」と「将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額」を除いた額です。

一般会計予算の内訳(歳出・性質別)

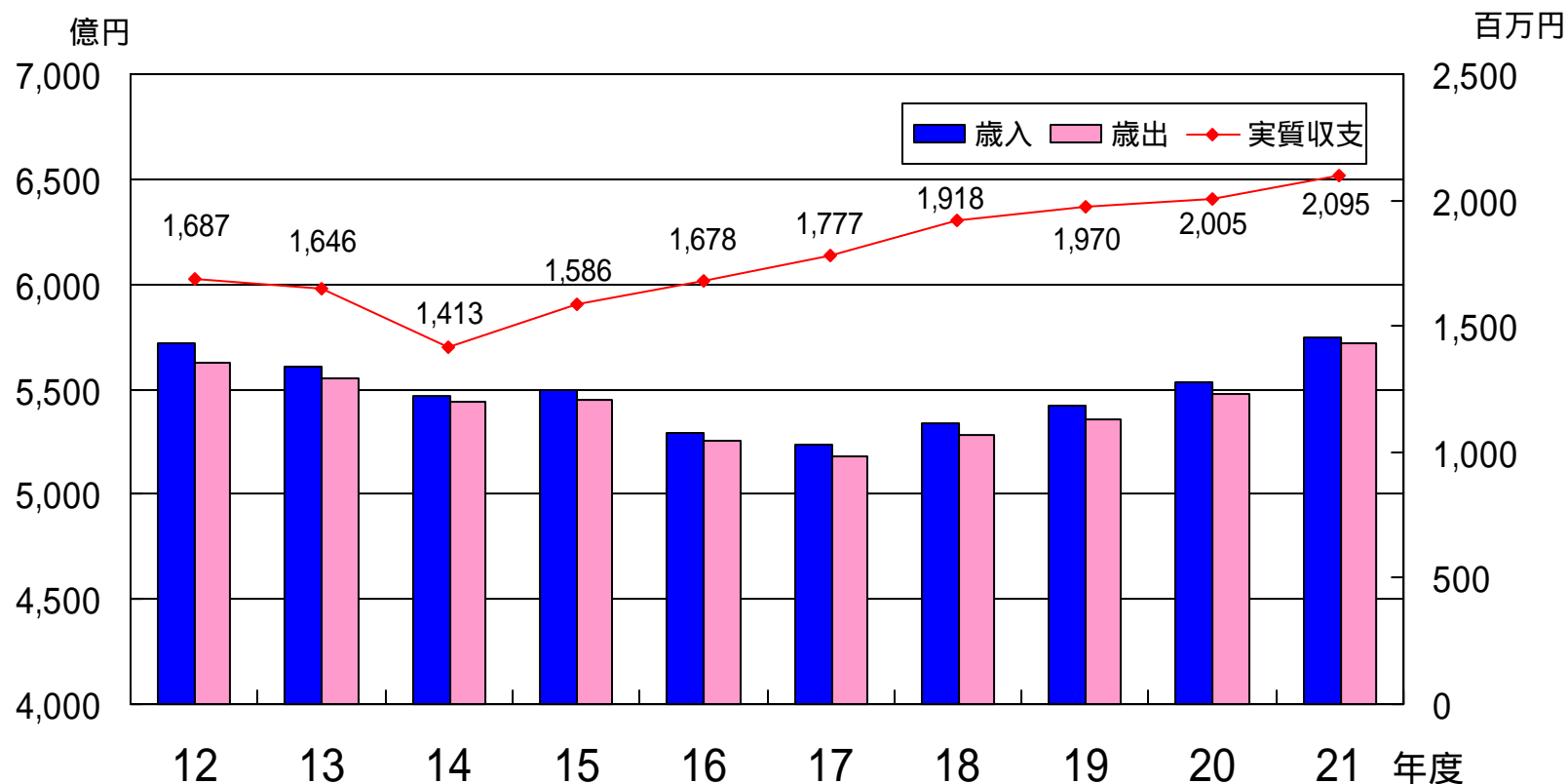
- 経済情勢の悪化に伴う生活保護世帯の増加や高齢化の進行などにより扶助費は増加する見込みですが、物件費などの縮減に努めています。

(単位:億円、%)

区 分	平成22年度 当初予算	平成21年度 当初予算	差 引	伸び率
消費的経費	3,287	3,087	200	6.5
人件費	900	907	7	0.8
物件費	609	621	12	1.9
扶助費	1,310	1,073	237	22.1
その他	468	486	18	3.6
投資的経費	851	818	33	4.0
補助事業	185	189	4	1.8
単独事業	666	629	37	5.7
公債費	605	747	142	19.1
その他	1,173	864	309	35.9
合 計	5,916	5,516	400	7.3

一般会計決算収支の推移

- 昭和32年度以降赤字決算になったことはありません。

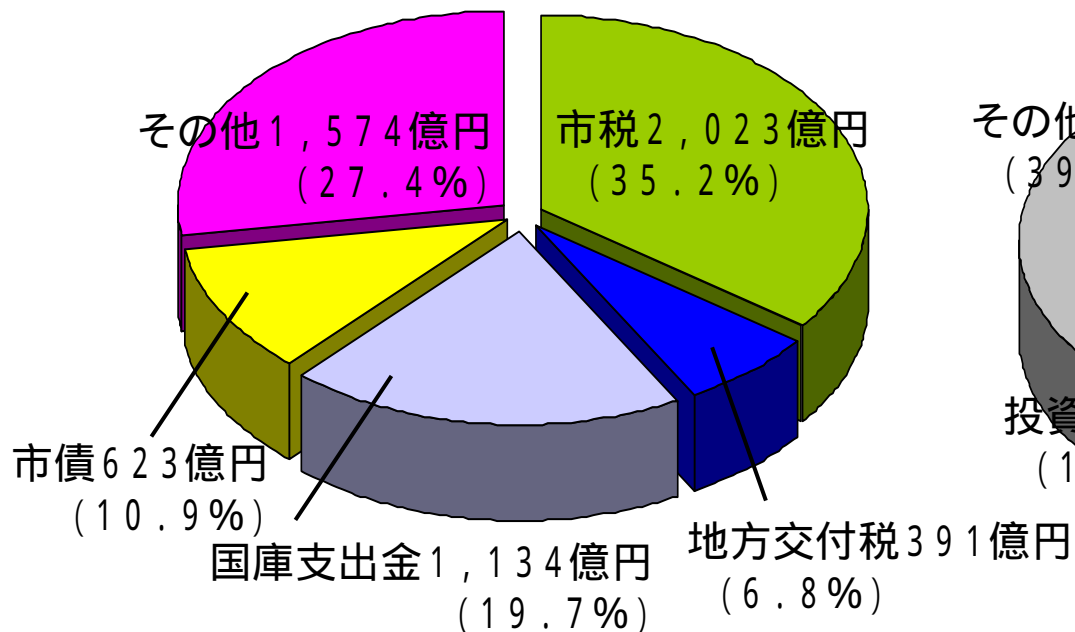


実質収支とは、形式収支 (= 歳入総額 - 歳出総額) から翌年度に繰り越した事業に要する一般財源を差し引いたものです。

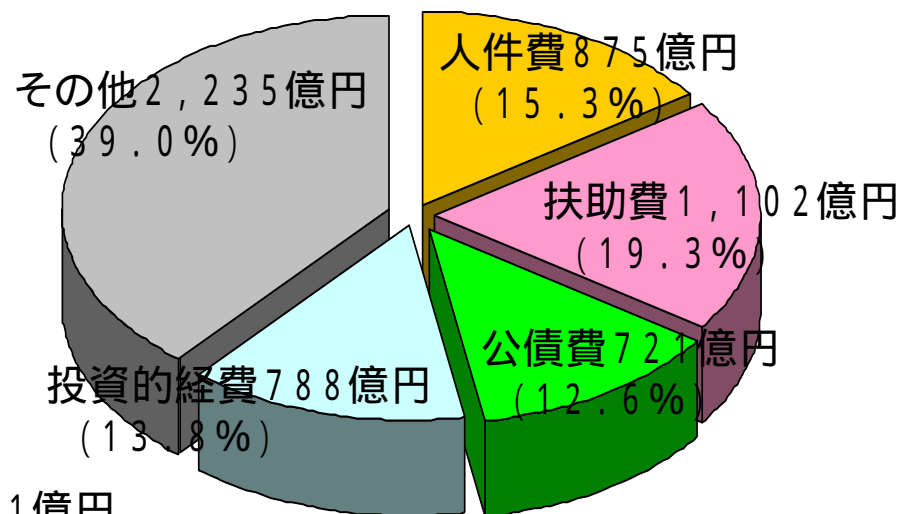
一般会計決算の状況(平成21年度)

- 市税や地方交付税などの一般財源収入が伸び悩む中、「今後の財政運営方針」に従い、歳入面では臨時財政対策債などの特例的な市債を除く通常分の市債の発行を抑制するとともに、歳出面では投資的経費などを中心に経費の抑制に努めました。

歳入 5,745億円

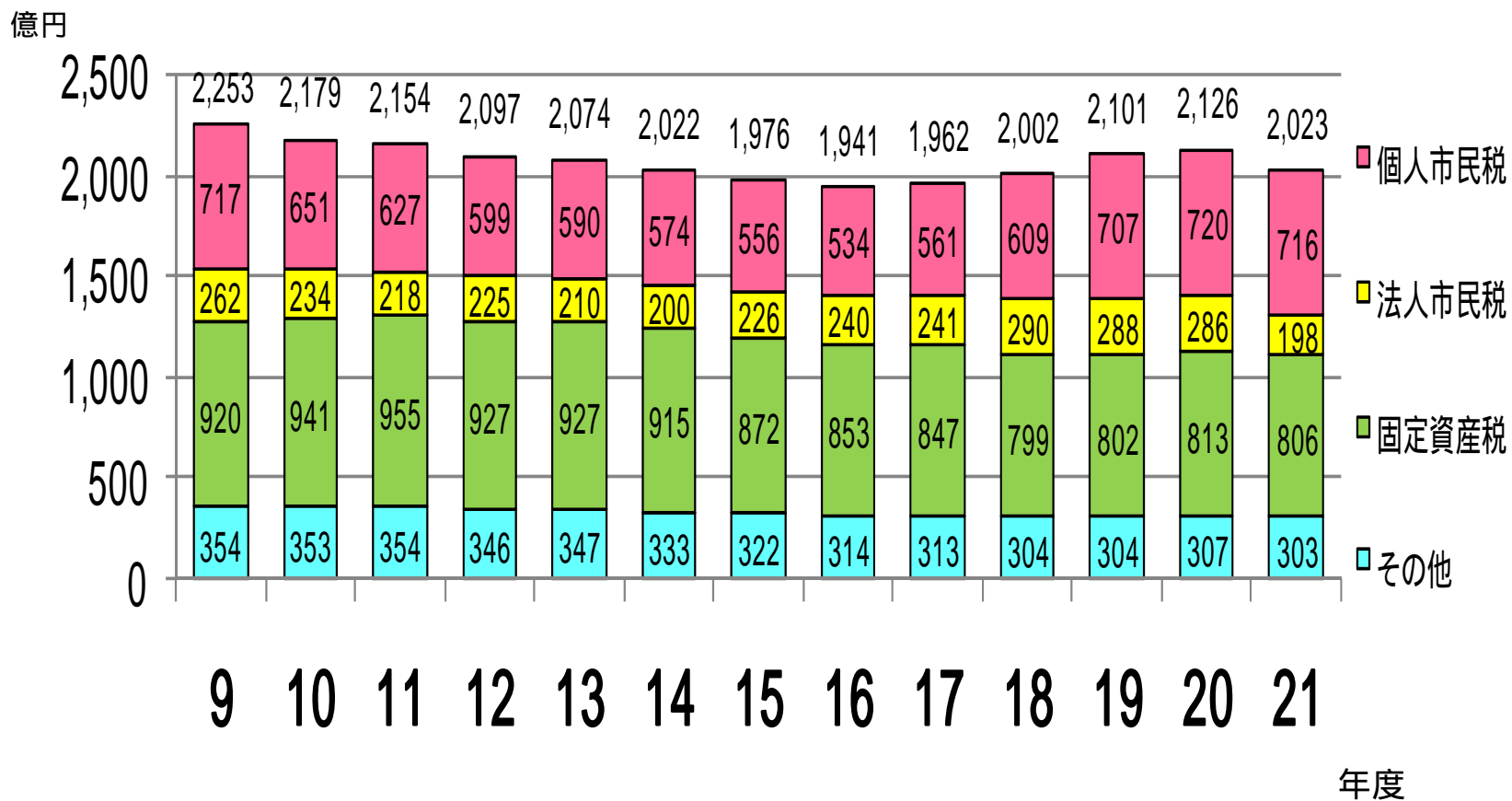


歳出 5,721億円



市税収入決算の推移

- 急激な景気悪化の影響による法人市民税の大幅な減収等により、市税収入は5年ぶりのマイナスとなりました。



特別会計決算(公営企業会計を除く)の状況(平成21年度)

- 全会計黒字となっています。

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	会計の概要
住宅資金貸付	66	66	0	0	住宅新築資金等の貸付
母子寡婦福祉資金貸付	615	604	11	11	母子福祉資金等の貸付
物品調達	69	57	12	12	物品の調達
公債管理	152,479	152,479	0	0	公債の管理
広島市民球場	1,755	1,624	131	131	広島市民球場の運営
用地先行取得	9,590	9,590	0	0	用地の先行取得
西風新都	744	744	0	0	西風新都の開発の促進
老人保健	174	50	124	124	老人保健医療の実施
後期高齢者医療	9,372	9,127	245	245	後期高齢者医療の実施
介護保険	64,940	64,420	520	520	介護保険事業の運営
国民健康保険	116,101	116,101	0	0	国民健康保険事業の運営
競輪	14,262	13,502	760	760	競輪事業の実施
中央卸売市場	3,879	3,879	0	0	中央卸売市場の運営
国民宿舎湯来ロッジ等	987	987	0	0	国民宿舎湯来ロッジ等の運営
駐車場	953	953	0	0	駐車場事業の実施
有料道路	286	286	0	0	有料道路事業の実施
開発	7,464	7,456	8	0	臨海部開発事業等の実施
簡易水道等	213	213	0	0	簡易水道等事業の実施
元宇品町財産区	1	0	1	1	元宇品町財産区の運営
三入財産区	9	2	7	7	三入財産区の運営
砂谷財産区	11	0	11	11	砂谷財産区の運営
合計	383,970	382,140	1,830	1,822	

公営企業会計決算の状況(平成21年度)

(単位:百万円)

区 分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					
	収 入	支 出	収支差引	収 入	企業債	支 出	企業債償還金	収支差引	補てん財源
水道事業	22,990	21,772	1,218	4,437	3,374	12,700	7,924	8,263	8,263
下水道事業	38,015	38,015	0	34,212	26,654	49,845	32,321	15,633	15,633
病院事業	45,721	46,405	684	3,881	1,563	5,387	3,350	1,506	1,506
合 計	106,726	106,192	534	42,530	31,591	67,932	43,595	25,402	25,402

各種基金の状況

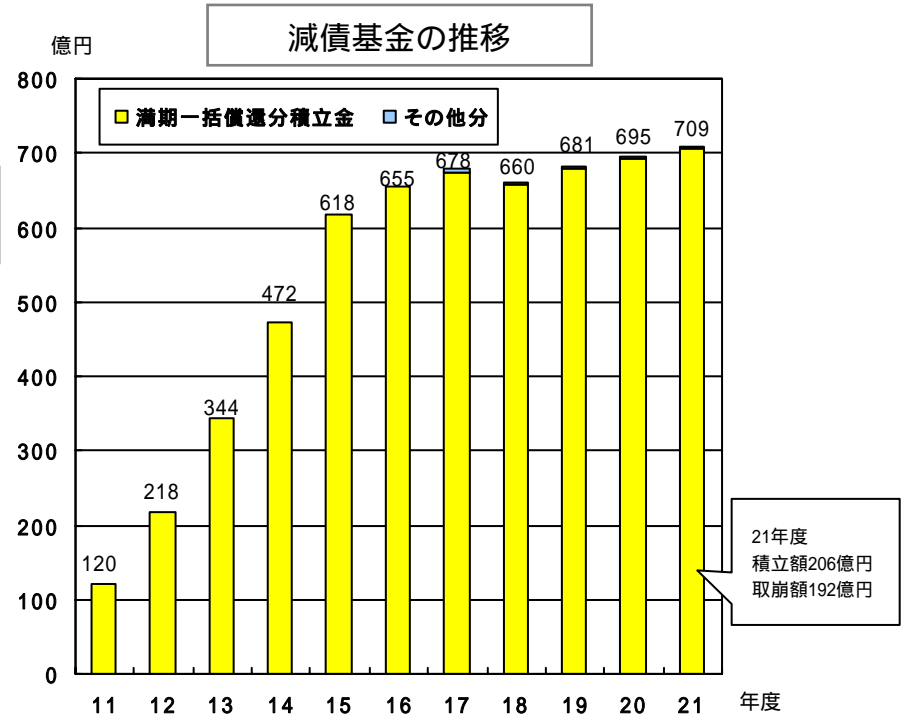
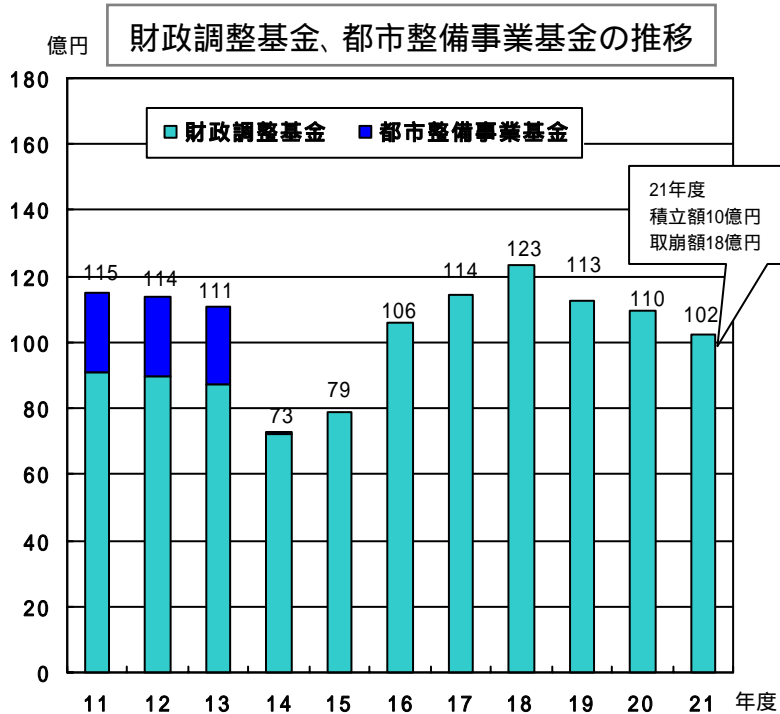
年度末基金残高

(単位:百万円)

基金名	平成21年度末 残高 A	平成20年度末 残高 B	差引 (A B)	備考
財政調整基金	10,205	10,980	775	
減債基金	70,929	69,476	1,453	
都市整備事業基金	1	1	0	
美術品等蓄積基金	1	1	0	
ひろしま国際協力基金	415	415	0	
原爆ドーム保存事業基金	98	107	9	
福祉事業基金	6	6	0	
地域福祉基金	303	2,203	1,900	
介護給付費準備基金	3,873	2,888	985	
介護従事者処遇改善臨時特例交付金基金	541	774	233	
環境保全事業基金	700	400	300	
競輪事業基金	499	468	31	
土地開発基金	6,779	8,760	1,981	
市民球場基金	0	1,140	1,140	旧広島市民球場跡地整備事業等基金へ移行
旧広島市民球場跡地整備事業等基金	1,101	0	1,101	市民球場基金から移行
新球場整備基金	0	341	341	新球場整備基金から広島市民球場基金へ名称変更
広島市民球場基金	1,346	0	1,346	
開発事業基金	13,084	12,703	381	
災害救助基金	1	1	0	
合計	109,882	110,664	782	

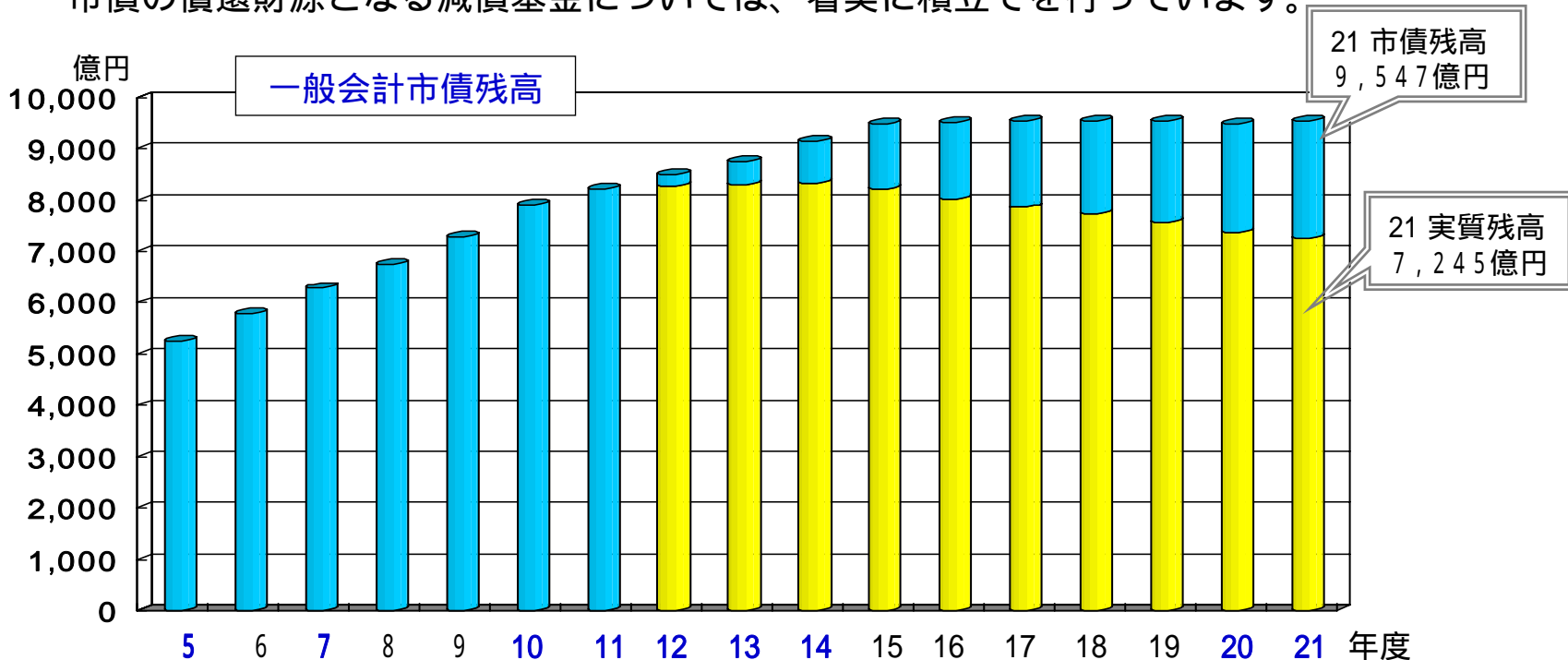
各種基金の状況

- 市税や地方交付税などの一般財源収入が伸び悩む中、年度間の財源調整機能を果たしている財政調整基金を取り崩すなどにより、必要な予算額を確保しています。
- 市債の償還財源となる減債基金については、将来の市債償還に備え、着実に積立てを行い、償還に応じ適切な額を取り崩しています。



市債残高の推移

- 平成6年開催のアジア競技大会を契機とした都市基盤整備や国の経済対策などによる公共事業の拡大、恒久的減税の実施（平成11年度）、臨時財政対策債の創設（平成13年度）等により、市債残高は年々増加してきましたが、「臨時財政対策債等の特別な市債の残高」及び「将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額」を除いた額（財政健全化計画、今後の財政運営方針でいう実質残高）は減少しています。
- 財政健全化計画、今後の財政運営方針に基づき、市債残高の抑制に努めるとともに、市債の償還財源となる減債基金については、着実に積立てを行っています。



青色の年度は国が経済対策を実施した年度です。実質残高は平成12年度から算出を始めました。

広島市の財政構造

< 平成元年度(1989年度) >

< 平成21年度(2009年度) >

● 市 税	1,813億円	210億円、12%増	2,023億円
● 義務的経費	1,450億円	1,248億円、86%増	2,698億円
● 市債残高	3,478億円	6,069億円、174%増	9,547億円
● 各種基金残高	793億円	306億円、39%増	1,099億円
● 純資産(B/S)	7,208億円	1兆1,424億円、158%増	1兆8,632億円

本市の財政は、長引く景気の低迷により、主な収入である市税が伸び悩む中、支出のうち削減しにくい義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が年々増加しており、現在では、義務的経費が市税収入を大きく上回り、市税収入と義務的経費の関係は完全に逆転している。

また、借金に相当する市債残高が増加しているが、将来の地方債の償還に充てるための減債基金の増加などにより、各種基金残高も増加している。

なお、純資産は、公共資産の増等資産の増加に合わせて、大幅に増加している。



財政の硬直化が進む中、こうした状況に対応するため、
行財政改革・財政健全化に積極的に取り組んでいます。

健全化判断比率の状況(広島市)

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全性に関する各比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率)を算出・公表することになりました。

広島市の平成21年度決算に基づく各比率は下記のとおりであり、前年度決算に引き続き、いずれも基準値に達していません。

健全化判断比率

(単位:%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
広島市の状況	- (実質赤字は生じていない)	- (実質赤字は生じていない)	15.7	260.9
早期健全化基準 自主的かつ計画的に財政の健全化を図ることが必要となる基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準 自主的な財政の健全化が困難とみなされる基準	20.00	40.00	35.0	

実質赤字比率:一般会計等(一般会計と住宅資金貸付など7つの特別会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率:全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率:一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

将来負担比率:一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

資金不足比率

(単位:%)

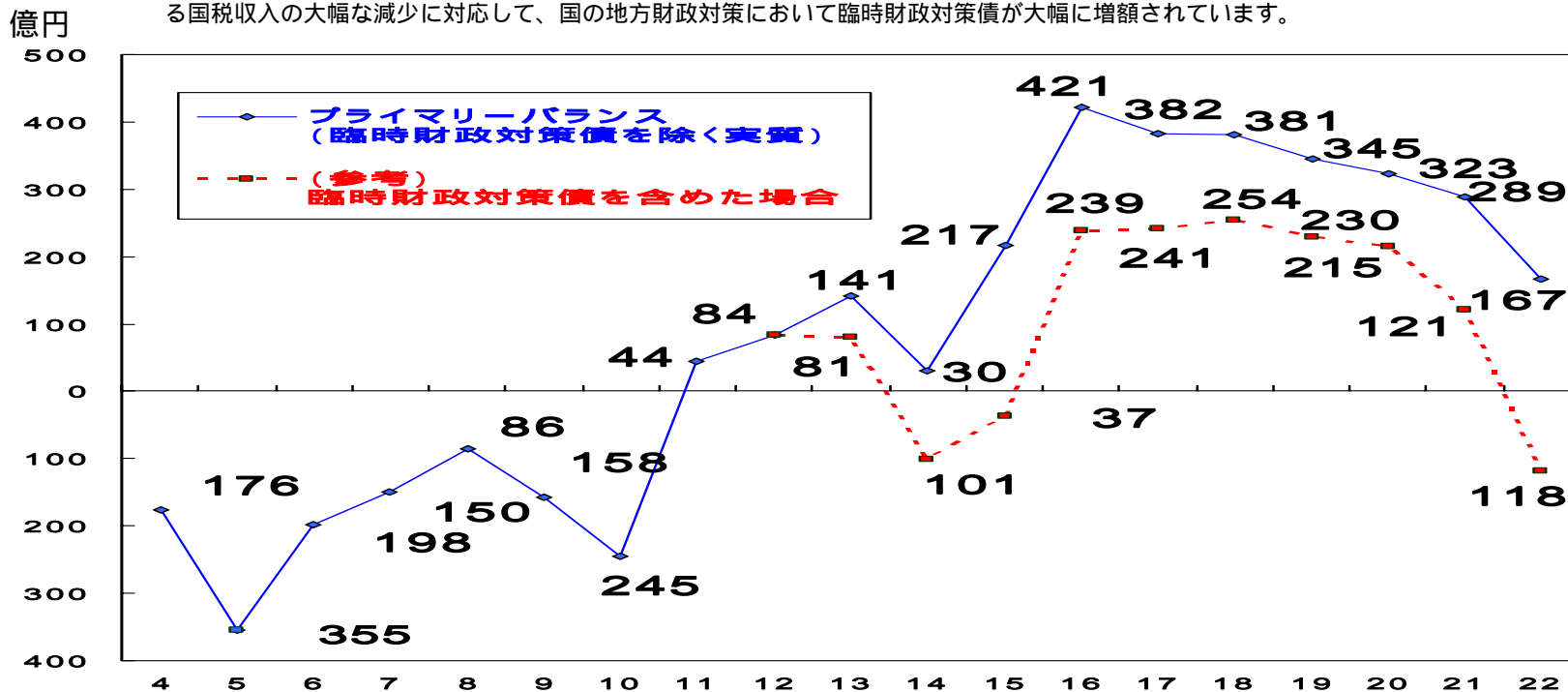
区分	資金不足比率	備考
特別会計名 中央卸売市場、国民宿舎湯来ロッジ等、開発、簡易水道等、水道、下水道、病院	(いずれの会計においても資金不足は生じていない) -	
経営健全化基準 公営企業において早期健全化段階になるとみなされる基準	20.00	

資金不足比率:公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

プライマリーバランス

- プライマリーバランスは、公債費以外の歳出が、市債以外の歳入で賄われているかどうかを見るものであり、世代間の受益と負担の関係を表す指標です。
- プライマリーバランスが赤字の場合は、現世代が自らの負担を超えた行政サービスを楽しむ、将来の世代に負担を転嫁することになります。
- 本市において、臨時財政対策債（注）を公債収入から除いた実質のプライマリーバランスは、平成11年度以降黒字を確保しています。

（注）臨時財政対策債とは、国において地方交付税を配分するための財源が不足する場合に、地方交付税に代えて発行が認められている地方債であり、発行額は法令で定められ、償還時に全額が地方交付税で措置されます。平成22年度は、地方交付税の原資となる国税収入の大幅な減少に対応して、国の地方財政対策において臨時財政対策債が大幅に増額されています。



21年度までは決算ベース、22年度は当初予算ベース
 プライマリーバランス = (歳入 - 公債収入) - (歳出 - 公債費)

普通会計決算の他都市比較(平成21年度)

(単位:百万円)

区 分	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
歳入総額	828,617	434,835	431,781	358,021	1,535,564	587,765	226,541	360,939	302,257	284,473	1,035,217	762,247	1,671,647	338,940	810,595	251,846	561,701	538,038	757,225
地方税	274,794	175,213	216,470	173,272	713,954	285,247	110,558	118,262	124,897	128,157	493,790	252,455	623,613	127,339	273,086	108,573	202,284	160,894	264,211
地方交付税	101,734	23,007	3,175	627	1,210	470	4,879	48,883	12,957	19,266	638	66,362	38,032	24,363	80,925	33,324	39,073	59,960	41,363
国庫支出金	166,707	66,195	50,484	52,964	194,398	99,201	39,933	56,036	54,156	48,503	142,962	125,815	345,023	74,317	145,077	43,858	113,845	97,122	128,696
地方債	54,027	63,066	54,578	46,228	139,762	62,360	23,180	48,013	49,821	24,017	114,683	83,411	154,319	38,532	83,106	20,117	61,446	56,966	73,626
その他	231,355	107,354	107,074	84,930	486,240	140,487	47,991	89,745	60,426	64,530	283,144	234,204	510,660	74,389	228,401	45,974	145,053	163,096	249,329
歳出総額	826,667	432,281	422,223	356,759	1,516,775	574,038	219,694	357,787	295,845	275,689	1,030,511	758,429	1,669,763	336,167	803,218	245,769	559,168	533,022	749,012
人件費	109,067	65,376	75,375	62,895	200,834	103,278	44,197	55,011	48,663	47,682	179,824	121,966	243,903	59,253	131,249	45,628	85,257	71,465	79,373
扶助費	189,494	61,051	64,136	58,227	259,401	102,913	40,610	48,630	36,648	39,056	181,840	153,487	426,249	82,695	140,253	50,699	119,582	93,191	133,382
公債費	98,651	66,762	42,430	57,078	185,746	80,047	20,080	37,063	38,001	36,403	147,123	81,411	221,510	30,147	131,610	38,200	71,583	75,009	108,001
投資的経費	72,909	55,200	70,994	42,681	194,344	73,670	30,898	65,079	77,375	53,716	96,661	75,063	125,825	45,206	98,153	29,691	53,406	76,164	93,405
その他	356,546	183,892	169,288	135,878	676,450	214,130	83,909	152,004	95,158	98,832	425,063	326,502	652,276	118,866	301,953	81,551	229,340	217,193	334,851
実質収支	480	787	5,565	709	3,831	1,290	5,497	1,798	3,406	5,993	2,539	1,056	389	714	67	4,278	2,233	1,814	4,778
単年度収支	573	123	410	343	1,059	140	443	1,027	1,749	1,404	1,414	2,059	59	259	445	114	152	615	17
実質単年度収支	3,555	2,727	447	1,225	2,537	222	3,469	435	1,244	1,323	5,430	883	58	1,039	45	1,246	923	5,591	3,327
積立基金現在高	43,472	87,765	35,202	9,437	28,777	37,967	20,487	31,125	28,175	24,209	27,187	378,959	113,769	34,907	56,549	15,676	14,453	41,568	32,897
地方債現在高	915,999	708,432	384,437	740,085	2,228,141	839,538	193,030	387,825	376,746	281,804	1,724,141	1,148,821	2,797,041	289,191	1,190,002	285,359	901,732	848,759	1,286,865
債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額)	86,858	99,049	96,572	95,627	50,380	105,954	48,720	113,433	46,410	71,001	152,153	132,845	109,067	141,899	95,305	70,547	105,928	53,478	134,409
標準財政規模	417,357	223,268	242,474	195,017	779,850	311,875	126,694	186,608	159,078	176,152	553,317	350,913	725,933	181,403	382,218	159,057	270,352	242,215	331,790
財政力指数	0.699	0.861	1.035	1.019	1.011	1.101	1.058	0.705	0.924	0.914	1.064	0.762	0.959	0.822	0.735	0.774	0.810	0.705	0.847
健全化判断比率																			
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.30%	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	0.44%	-	-	-	-	-	-	-	5.47%	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	11.3%	12.7%	7.2%	21.1%	19.1%	13.4%	4.7%	11.1%	12.4%	12.5%	12.7%	12.7%	10.4%	6.3%	13.9%	17.0%	15.7%	9.9%	16.8%
将来負担比率	137.1%	170.9%	55.7%	306.4%	255.2%	137.4%	36.6%	130.9%	123.3%	86.2%	218.6%	247.7%	238.7%	77.8%	175.6%	135.6%	260.9%	173.5%	237.7%
經常収支比率	99.8%	97.4%	89.9%	99.2%	95.8%	96.4%	96.9%	89.5%	90.9%	89.2%	98.1%	95.9%	100.2%	96.8%	97.9%	90.5%	97.9%	99.8%	94.0%
起債制限比率	12.8%	16.4%	9.6%	18.7%	13.5%	16.7%	10.0%	10.1%	14.4%	12.1%	13.6%	11.6%	15.3%	10.1%	17.0%	15.9%	13.9%	13.9%	18.2%

本表は、各都市の決算見込資料をもとに広島市が作成しました。そのため、今後変動する可能性があります。
 広島市の財政指標各欄における 付き数値は、19政令市中の良い方からの順位を記載しています。

広島市の財務書類4表(平成21年度)

● 貸借対照表(バランスシート)(平成22年3月31日)

資産の部			
	普通会計	単体	連結
公共資産	2兆5,950億円	3兆9,749億円	4兆2,600億円
事業用資産	9,039億円	1兆525億円	1兆1,719億円
インフラ資産	1兆6,911億円	2兆9,224億円	3兆881億円
投資等	3,214億円	2,354億円	1,336億円
投資及び出資金	1,621億円	480億円	152億円
貸付金	674億円	774億円	67億円
基金等	919億円	1,100億円	1,117億円
流動資産	277億円	711億円	880億円
資金	150億円	392億円	537億円
未収金	115億円	288億円	309億円
その他	12億円	31億円	34億円
資産合計	2兆9,441億円	4兆2,814億円	4兆4,816億円

負債の部			
	普通会計	単体	連結
固定負債	9,793億円	1兆6,563億円	1兆7,852億円
地方債	8,885億円	1兆5,390億円	1兆5,537億円
借入金			834億円
退職手当引当金	891億円	1,155億円	1,197億円
その他	17億円	18億円	284億円
流動負債	1,016億円	1,689億円	2,427億円
翌年度償還予定地方債	850億円	1,363億円	1,363億円
短期借入金			620億円
その他	166億円	326億円	444億円
負債合計	1兆809億円	1兆8,252億円	2兆279億円
純資産の部			
	普通会計	単体	連結
純資産合計	1兆8,632億円	2兆4,562億円	2兆4,537億円
負債及び純資産合計	2兆9,441億円	4兆2,814億円	4兆4,816億円

単体ベースとは、普通会計ベース(一般会計と住宅資金貸付など7つの特別会計)に、国民健康保険事業などの事業会計と、上・下水道事業などの企業会計を含めたものです。

連結ベースとは、単体ベースに地方公社、第三セクター、一部事務組合等を含めたものです。

事業用資産とは公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の学校や市営住宅、病院などの資産、インフラ資産とは道路、公園などの社会基盤となる資産をいいます。

左側に「資産」、右側に「負債」と「純資産」を対照表示したもので、年度末(平成22年3月31日)時点で、どのような資産をどのような財源で形成してきたかを表しています。

平成21年度末までに、本市では普通会計ベースで2兆9,441億円、単体ベースで4兆2,814億円、連結ベースで4兆4,816億円の資産を形成してきました。資産の大部分は公共資産であり、社会資本整備が本市の重要な行政活動の一つであることが分かります。

市民1人あたりに換算すると、普通会計ベースでは、資産が255万円、負債が94万円、純資産が161万円、単体ベースでは、資産が371万円、負債が158万円、純資産が213万円、連結ベースでは、資産が388万円、負債が176万円、純資産が212万円になります。

広島市の財務書類4表(平成21年度)

● 行政コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

経常費用	普通会計	単体	連結
	4,235億円	6,691億円	7,708億円
人にかかるコスト	895億円	1,220億円	1,363億円
人件費	826億円	1,132億円	1,268億円
退職給付費用	69億円	88億円	95億円
物にかかるコスト	896億円	1,344億円	1,403億円
物件費	174億円	362億円	407億円
維持補修費	55億円	77億円	101億円
減価償却費	210億円	272億円	299億円
委託費	389億円	509億円	415億円
その他	68億円	124億円	181億円
移転支出的なコスト	2,242億円	3,627億円	4,414億円
社会保障給付	1,103億円	1,103億円	1,103億円
補助金等支出	631億円	2,484億円	3,271億円
他会計等への支出	468億円	0	0
その他	40億円	40億円	40億円
その他のコスト	202億円	500億円	528億円
公債費(支払利息)	168億円	347億円	347億円
その他	34億円	153億円	181億円
経常収益	251億円	1,250億円	1,392億円
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	3,984億円	5,441億円	6,316億円

1年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。

平成21年度の経常費用は、普通会計ベースで4,235億円、単体ベースで6,691億円、連結ベースで7,708億円です。費用の内訳を見ると、生活保護費などの社会保障給付、国民健康保険事業などによる保険給付や各種団体等への補助金等で構成される「移転支出的なコスト」が最も大きくなっています。

経常費用を市民1人あたりに換算すると、普通会計ベースでは36万円、単体ベースでは58万円、連結ベースでは67万円になります。

経常費用と経常収益(行政サービス等の対価として市民が負担する使用料や手数料など)の差額である純経常行政コストは、経常収益以外の、市税や地方交付税などの一般財源や、国や県からの補助金、国民健康保険料などの社会保険料などで補っています。

広島市の財務書類4表(平成21年度)

● 純資産変動計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

期首純資産残高	普通会計	単体	連結
	1兆8,735億円	2兆4,586億円	2兆4,553億円
財源の変動	73億円	83億円	28億円
財源の使途	4,844億円	6,740億円	7,714億円
純経常行政コスト(行政コストの財源不足分)	3,984億円	5,441億円	6,316億円
固定資産形成(固定資産有償取得分)	285億円	532億円	676億円
長期金融資産形成(基金、貸付金、出資金など)	363億円	335億円	286億円
その他(直接資本減耗費など)	212億円	432億円	436億円
財源の調達	4,771億円	6,823億円	7,742億円
税収(市税、地方譲与税など)	2,267億円	2,267億円	2,267億円
社会保険料(国民健康保険料、介護保険料など)	0	468億円	468億円
補助金等移転収入(国・県補助金など)	1,699億円	2,347億円	2,788億円
その他(資産売却収入、減価償却費等、貸付金等長期金融資産償還収入(元金)など)	805億円	1,741億円	2,219億円
資産形成充当財源の変動	30億円	107億円	44億円
固定資産の変動(固定資産形成 - 減価償却費等)	117億円	149億円	37億円
長期金融資産の変動 (長期金融資産形成 - 長期金融資産償還収入)	86億円	41億円	8億円
評価・換算差額等の変動 (有価証券等の再評価による増減分)	1億円	1億円	1億円
その他の純資産の変動			0
当期変動額	103億円	24億円	16億円
期末純資産残高	1兆8,632億円	2兆4,562億円	2兆4,537億円

バランスシートにおける純資産(国・県や、過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の1年間の増減を表しています。

● 資金収支計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

期首資金残高	普通会計	単体	連結
	175億円	440億円	579億円
経常的収支	395億円	919億円	975億円
経常的支出	3,881億円	6,083億円	7,060億円
経常的収入	4,276億円	7,002億円	8,035億円
資本的収支	326億円	570億円	675億円
資本的支出	1,149億円	1,445億円	1,224億円
資本的収入	823億円	875億円	549億円
財務的収支	94億円	397億円	342億円
財務的支出	1,311億円	1,940億円	2,547億円
財務的収入	1,217億円	1,543億円	2,205億円
当期資金収支額	25億円	48億円	42億円
経費負担割合変更に伴う差額			0
期末資金残高	150億円	392億円	537億円

1年間の資金の増減を「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

地方債等の収支である財務的収支では、普通会計ベースで94億円、単体ベースで397億円、連結ベースでは342億円の赤字になりました。

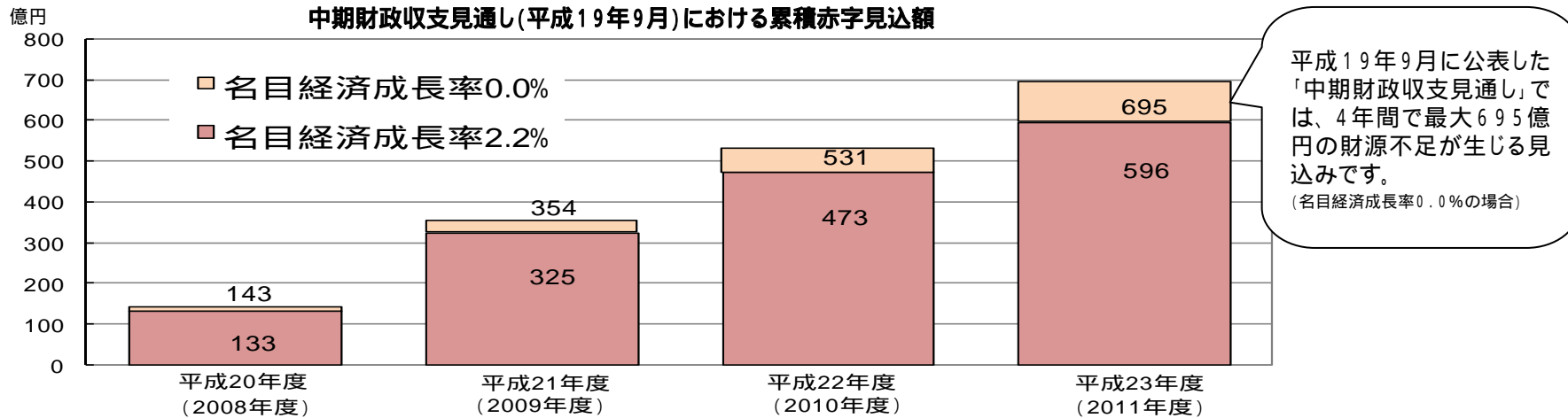
広島市の行財政改革

- 平成9年4月 広島市行財政改革推進本部(本部長:市長)を設置
- 第1次行財政改革(取組期間:平成9年度~平成11年度)
 - 平成9年11月 「広島市行財政改革大綱」を策定
 - 平成9年11月 「広島市財政健全化計画」(計画期間:平成10年度~平成15年度)を策定
- 第2次行財政改革(取組期間:平成12年度~平成15年度)
 - 平成12年2月 「第2次広島市行財政改革大綱」を策定
 - 平成12年2月 「広島市財政健全化計画」(計画期間:平成10年度~平成15年度)を改訂
- 平成15年11月 「広島市行政改革大綱」を策定
- 平成16年4月 「第2次財政健全化計画」(計画期間:平成16年度~平成19年度)を策定
- 平成20年2月 「今後の財政運営方針」(計画期間:平成20年度~平成23年度)を策定
- 平成22年3月 「広島市行政改革大綱」を一部修正

今後の財政運営方針の概要

平成16年度から平成19年度までの「第2次財政健全化計画」の計画期間中、財政の健全化に努めた結果、計画の目標である「財源不足の解消」と「市債の実質残高の抑制」はいずれも達成できました。

しかしながら、本市の財政状況は、国の三位一体改革や歳出・歳入一体改革の影響による地方交付税の減少、経済情勢の悪化に伴う生活保護世帯の増加や高齢化の進行による社会保障費の増などにより、引き続き厳しい状況にあります。



市民サービスの維持・向上に努めながら、将来世代に過度の負担を残さない「持続可能な財政運営」の実現を目指すため、「今後の財政運営方針」を策定し、引き続き健全な財政運営に努めていきます。

計画期間

平成20年度から平成23年度まで

目標

- 財源不足の解消と財政調整基金の確保
- 市債の実質残高の抑制

今後の財政運営方針の概要

「歳入確保」

- 市税収入等の確保(収納率の向上) (37億円)
- 受益者負担の適正化(使用料・手数料の適正化、公共施設等の駐車場の有料化など) (11億円)
- 未利用地等の売却促進及び市有資産の有効活用 (26億円)
- 市債の実質残高を増加させない範囲での退職手当債・行政改革等推進債の発行 (320億円)
- 土地開発基金・地域福祉基金の取崩し (57億円)
- 地方税財政制度の改善等に向けた積極的行動

「歳出削減」

- 人件費の削減(職員数の削減、職員健康保険組合の事業主負担割合の見直しなど) (20億円)
- 事務事業の見直し(公共施設における維持管理経費の節減、補助金・負担金の見直しなど) (38億円)
- 投資的経費の縮減(高金利企業債の繰上償還に伴う繰出金の減、大規模プロジェクトの精査など) (120億円)
- 公債費負担の軽減(高金利の市債の繰上償還による利子負担の軽減) (9億円)
- 特別会計・企業会計の見直し(経費の節減、受益者負担の適正化、収納率の向上など) (54億円)

()は、平成20～23年度の財源不足解消目標額(一般財源ベース)を示しています。



これらの取組により、

- 平成19年9月の「中期財政収支見通し」で見込まれた平成20年度以降の財源不足695億円を解消します。
- 平成23年度末の財政調整基金残高を50億円確保します。
- 平成23年度末の市債の実質残高を7,252億円に抑制します。

今後の財政運営方針の達成状況

(単位:億円)

区 分	平成20年度			平成21年度			平成22年度			23年度	
	計 画 A	実 績 (決 算) B	差 引 B - A	計 画 C	実 績 (決 算) D	差 引 D - C	計 画 E	実 績 (当初予算) F	差 引 F - E	計 画	
歳 入	市 税	2,128	2,126	2	2,107	2,023	84	2,125	1,959	166	2,145
	地方譲与税等	283	274	9	283	263	20	274	228	46	274
	地方交付税	435	452	17	435	391	44	430	415	15	425
	国庫支出金	843	874	31	837	1,134	297	833	1,093	260	830
	市 債	582	572	10	604	623	19	509	723	214	495
	うち臨時財政対策債	110	108	2	115	168	53	115	285	170	110
うち退職手当債・行政改革等推進債	80	70	10	80	81	1	80	80	0	80	
そ の 他	1,231	1,232	1	1,256	1,311	55	1,172	1,498	326	1,154	
計 a	5,502	5,530	28	5,522	5,745	223	5,343	5,916	573	5,323	
歳 出	消費的経費	3,023	2,958	65	3,027	3,264	237	3,022	3,287	265	2,996
	人 件 費	907	873	34	910	875	35	900	900	0	872
	物件費・維持補修費	663	641	22	666	676	10	659	651	8	651
	扶 助 費	1,028	1,030	2	1,023	1,102	79	1,024	1,309	285	1,024
	補 助 費 等	425	414	11	428	611	183	439	427	12	449
	投資的経費	865	890	25	860	788	72	853	851	2	841
	公 債 費 等	941	930	11	962	923	39	837	824	13	855
	そ の 他	673	703	30	673	746	73	631	954	323	631
計 b	5,502	5,481	21	5,522	5,721	199	5,343	5,916	573	5,323	
差 引 c=a-b	0	49	49	0	24	24	0	0	0	0	
翌年度へ繰越すべき財源 d		29			3			0			
差 引 c-d	0	20	20	0	21	21	0	0	0	0	
財政調整基金残高	66	110	44	50	102	52	50	50	0	50	

平成21年度の実績(決算)

- ◆ 財政収支については、計画上は収支差ゼロであったものが、実績(決算)では21億円の剰余が生じており、収支が改善しています。
- ◆ 財政調整基金残高については、計画上は50億円でしたが、実績(決算)では102億円と計画を上回っています。
- ◆ 市債の実質残高については、計画上は7,455億円でしたが、実績(決算)では7,245億円と計画を上回って抑制しています。

平成22年度の当初予算

- ◆ 財政調整基金残高については、計画どおり50億円となっています。
- ◆ 市債の実質残高については、計画上は7,360億円でしたが、当初予算算では7,295億円と計画の範囲内に抑制しています。

年度末市債残高	9,623	9,477	146	9,657	9,547	110	9,742	9,964	222	9,823
実 質 残 高	7,534	7,378	156	7,455	7,245	210	7,360	7,295	65	7,252

市債の実質残高とは、市債残高の総額から「後年度の償還財源が地方交付税により補てんされる臨時財政対策債などの特別な市債の残高」と「将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額」を除いた額です。

行政改革大綱の概要

- 行政改革を推進するため、「広島市行政改革大綱」を策定し、以下の2つの目標と5つの柱の下、平成16年度から着実な取組を行っています。



2つの目標

- 「市民の市民による市民のための広島市政」を支える行政体質の確立
- 「将来世代へ過度の負担を残さない持続可能な財政運営」の実現

5つの柱

人の改革

常に高い感度を保ちながら市民の声に耳を傾け、市民の願いを的確にかなえる職員の育成

組織の改革

能力を最大限に発揮し、迅速かつ的確に行政課題に立ち向かう組織の構築

仕組みの改革

政策形成過程のあらゆる段階において、市民の意思を適切に反映し、市民が持っている能力を最大限活かす行政の仕組みづくり

事業の改革

市民の満足度を高めるための効果的・効率的な事業の展開

財政の改革

将来世代へ過度の負担を残さない「持続可能な財政運営」の実現

行政改革計画の概要

- 「広島市行政改革大綱」に基づき、中期的に取り組むべき具体的な項目を定め、その項目について数値等による具体的な達成目標を設定した行動計画として「行政改革計画」を策定し、着実に取り組んできました。
- 計画期間の満了に伴い、平成22年3月に新しい「行政改革計画」を策定し、引き続き行財政改革に取り組んでいます。

● 計画期間

平成22年度(2010年度)から平成25年度(2013年度)までの4年間

● 策定に当たっての基本的な考え方

- ・ 各局等が行政改革を自らの課題として認識し、主体的な取組を行うため、局別計画を策定
- ・ 改革の成果を市民に分かりやすく提示するため、数値等による具体的な達成目標を設定
- ・ 社会経済情勢の変化、市民ニーズの多様化等に的確に対応するため、必要に応じて項目の追加や内容の充実などの改定を行う。
- ・ 広島市事務事業見直し等検討委員会を設置し、外部の視点を取り入れた取組を行う。

● 取組項目の件数

203件(うち数値目標を設定した取組項目 76件)

● 数値目標を設定した主な取組

- ・ 職員数の削減 約440人の削減(平成22~25年度) 市立大学の法人化に伴う教員のプロパー化による減員200人を含む。
- ・ 人件費の抑制 約19億円の削減(平成22~25年度) 市立大学教員の減員分を含まない。
- ・ 公共施設の利用促進 利用者数、利用率の目標設定
- ・ 自主財源等の確保 市税等の収納率の向上
- ・ 未利用市有地の売却 約20億円(平成22・23年度)

出資団体(第3セクター)の状況

- 広島市が2分の1以上出資し、または、資本金の2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している法人(公社、株式会社、財団法人)は18団体あり、これらの法人については、本市が独自に定めた「公益法人等指導調整要綱」に基づき、事業計画・予算、決算、組織・役員人事など団体運営上の重要事項について指導調整を行っています。

広島市土地開発公社

- 平成21年度末の保有地は293億830万円となっており、平成20年度末と比較して21億4,043万円減少しています。

広島高速道路公社

- 広島高速道路は、5路線、29.0kmの整備計画路線のうち、平成22年4月26日時点で、その約76%に当たる22.1kmを供用しています。
全線ネットワークは平成25年度完成を目指しています。

株式会社(4団体)

- 平成21年度末の繰越利益剰余金の合計は、321億1,700万円の赤字となっています。
平成20年度決算と比較し、3億4,600万円赤字が増加しています。

財団法人(12団体)

- 平成21年度末の正味財産の総額は、36億5,500万円となっており、平成20年度決算と比較し、2億8,300万円減少しています。

主な出資団体(第3セクター)の経営状況

[平成21年度]

(単位:百万円)

区 分	土地開発公社	広島高速道路公社	株 式 会 社					
			広島市流通センター	広島高速交通	広島駅南口開発	広島地下街開発		
出資	資本金	5	72,785	1,000	10,000	5,960	12,700	
	うち本市出資額	5	36,393	700	5,100	3,755	5,500	
	(出資比率%)	(100.0)	(50.0)	(70.0)	(51.0)	(63.0)	(43.3)	
貸借対照表	流動資産	29,904	17,656	55	1,015	1,075	496	
	固定資産	5	331,556	4,240	35,782	35,752	15,486	
	繰延資産	0	276	0	0	0	0	
	資産合計	29,909	349,488	4,295	36,797	36,827	15,982	
	流動負債	29,891	27,152	424	18,305	733	4,239	
	固定負債	31	226,150	961	20,220	31,714	18,185	
	特別法上の引当金等	0	23,267	0	0	0	0	
	負債合計	29,922	276,569	1,385	38,525	32,447	22,424	
	資本金	5	72,785	1,000	10,000	5,230	12,700	
	剰余金等	18	134	1,910	11,728	850	19,142	
	資本合計	13	72,919	2,910	1,728	4,380	6,442	
	負債・資本合計	29,909	349,488	4,295	36,797	36,827	15,982	
	損益計算書	営業収益 a	2,517	5,243	501	4,375	2,386	1,340
		営業費用等 b	2,578	6,607	240	4,431	1,942	1,261
営業利益 c=a-b		61	1,364	261	56	444	79	
営業外収益 d		94	2,461	1	32	7	13	
営業外費用 e		25	1,097	31	233	443	59	
経常利益 c+d-e		8	0	231	257	8	33	
特別損益		0	0	0	96	0	19	
当期利益(税引前)		8	0	231	353	8	14	
当期利益(税引後)		8	0	137	358	7	13	
<参考>前期利益(税引後)		< 186>	<0>	<143>	< 455>	< 39>	<79>	

主な出資団体(第3セクター)の経営状況

● 広島高速交通株式会社の経営改善について

- 安全・快適で効率の高い軌道系の中量輸送機関である新交通システム(アストラムライン)の経営を行うことを目的に設立・開業した第3セクター



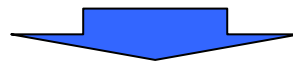
- 利用者数の伸び悩みや、高金利時代の借入金などが経営を圧迫



- 学識経験者等で構成する「経営健全化計画策定検討委員会」から提言を受けて、10年間で単年度損益の黒字転換達成を目標とした「アストラムライン経営健全化計画」を策定(平成15年3月)



- 人件費・物件費等のさらなる削減などによる極限までの自助努力
- 日本政策投資銀行の長期借入金の繰上償還による金利負担の軽減(市の単年度無利子貸付けを受けて実施)



- 平成15年度、平成16年度と2期続けて黒字を計上したが、10年分割で交付される地下鉄整備補助金の交付が平成16年度でほぼ完了したことなどにより、平成17年度以降損失を計上



- 沿線の住宅建設による人口増などにより、中長期的に輸送人員が増加基調にあること、耐用年数の経過に伴い減価償却費が減少することなどにより、平成24年度には黒字への転換を計画

主な出資団体(第3セクター)の経営状況

● 広島駅南口開発株式会社の経営改善について

- 広島駅南口地区の再開発事業のために建設される再開発ビルの保留床の取得及び再開発ビルの管理運営を目的に設立・開業した第3セクター

- 長期借入金の返済資金(約15億円)の原資である賃料収入等のキャッシュフロー(年間約7~8億円)の伸び悩みによる資金不足の恒常化

- 平成17年8月以降に借入金返済資金が不足(最大時約193億円)するため、現行のキャッシュフローの範囲内で借入金返済が行えるように、自助努力と関係者の協力による抜本的な改善策を検討

経営改善スキーム策定(平成17年7月)

広島市

現物出資
(再開発ビルの土地・建物の持分)
低利子貸付(約37億円)

核テナント

敷金拠出(約34億円)

金融機関

返済期間の繰延べ(15年間)
繰上償還(約71億円)
貸付金利の現行据置き

権利者

賃料10%引き下げ

広島駅南口開発(株)

人件費、建物維持管理費、
広告宣伝費等の経費節減
等による経営合理化

- 年間返済額が約4~8億円となり、資金不足が解消され、長期的に安定した経営が可能

(平成21年度は、事務所スペースを全面的に外部へ賃借し収入増に取り組んだことなどにより、2年ぶりに当期純利益を計上)

主な出資団体(第3セクター)の経営状況

● 広島地下街開発株式会社の経営改善について

- 広島市の都心部・紙屋町地区において、商業・業務機能など都市機能の充実強化と、地下歩道ネットワークの形成による歩行者の交通機能の改善強化を図るため地下街を建設し、その管理運営を目的に設立・開業した第3セクター



- 平成17年9月期の中間決算において、減損会計が適用されたため、148億1,200万円の減損損失を計上し、債務超過となり、不足資金の金融機関からの調達や新規出店交渉が困難
- 平成19年度以降、借入金返済が本格化することにより返済資金不足が発生



経営改善スキーム策定 (平成18年2月)

金融機関

長期貸付金(48億円)の金利引下げ
返済期間を25年間から39年に延長
今後見込まれる追加資金を低金利で融資

広島市

金融機関に対する損失補償契約(約173億円)
を締結
長期貸付金(約67億円)の金利引下げ

広島地下街開発株

人件費の削減、空調設備等の効率的な
運転による経費の削減等による経営合
理化



- 返済繰延等によりキャッシュフロー(3億円から3.5億円)で返済できるようになり、資金不足が解消され、安定的な経営が可能

- 経営改善スキームに基づき、業績向上によるキャッシュフローの増加を図り、早期の経営健全化に向け、経費全般の見直し削減及び収益力強化を図る
- 業務委託等による店舗誘致を強化し、人材育成により商業施設運営力を強化して、施設の活性化を図る
- 事務の効率化と管理コストの削減を図るとともに、テナントと連携して顧客サービスの充実を図り、固定顧客を確保・増加に努める

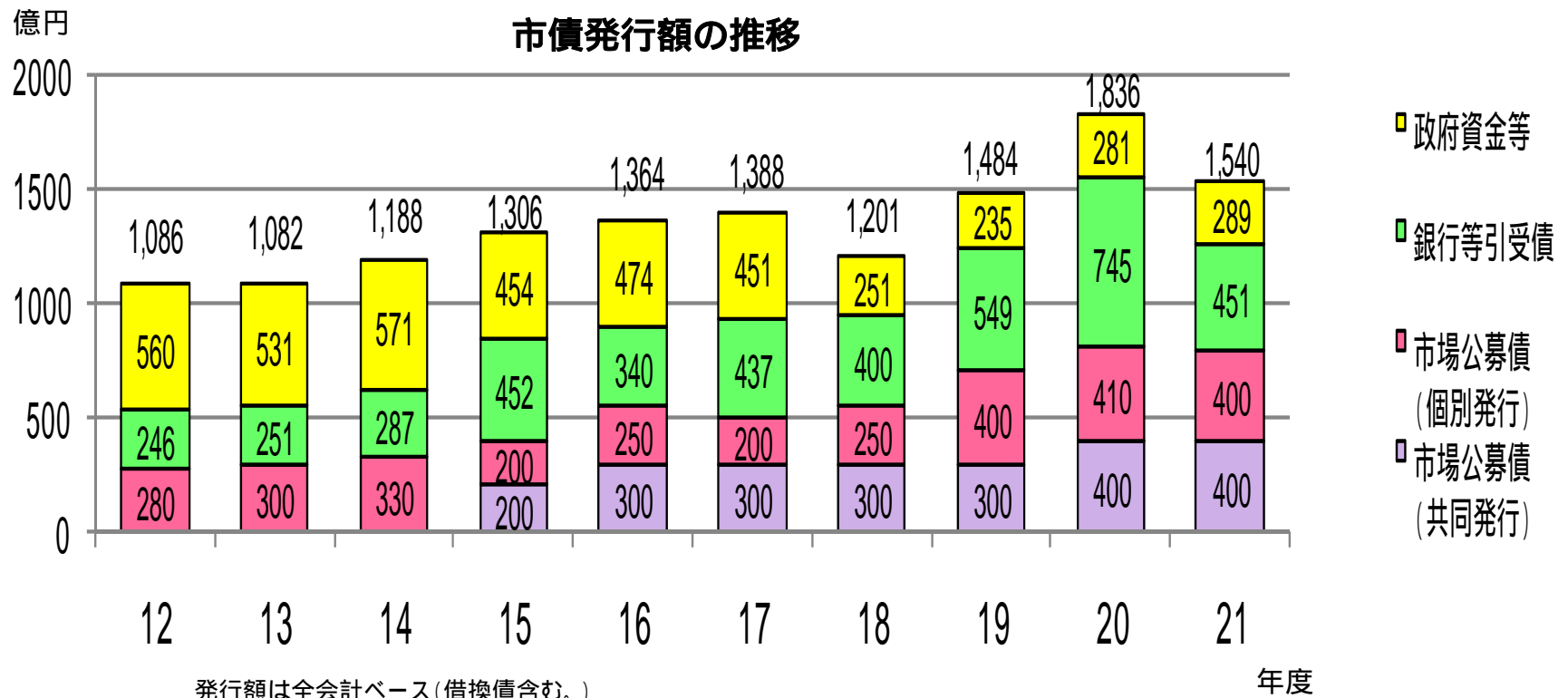
(平成18年度・19年度・20年度に続き平成21年度も当期純利益を計上し、4期連続して単年度黒字化)

広島市債について

- 広島市では、全国型市場公募債の発行を昭和57年度から開始しており、平成15年度からは共同発行市場公募債の発行に参加しています。

(注) 共同発行市場公募債発行団体は、平成22年4月現在で35団体。

- 政府資金等から市場公募債へのシフトが進む中、全国型市場公募債について、これまでの10年債に加え、平成22年度からは新たに5年債を発行するなど償還年限の多様化に取り組んでいます。



平成22年度 広島市市場公募債発行計画

発行予定額 総額1,050億円

(単位:億円)

区分	償還年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	計
市場公募債	5年									100		100				200
	10年							100		100		100			200	500
共同発行 市場公募債	10年		50		60		60		60		60		60			350
計		0	50	0	60	0	60	100	60	200	60	200	60	0	200	1,050

発行額等は予定であり、今後変更の可能性がります。

広島市市場公募債引受シンジケート団

【 銀行 団 】

5年債		10年債	
金融機関名	シェア	金融機関名	シェア
広島銀行	19.5	広島銀行	19.0
みずほコーポレート銀行	13.5	みずほコーポレート銀行	13.5
みずほ銀行	2.0	みずほ銀行	2.0
三井住友銀行	2.0	三井住友銀行	2.0
三菱東京UFJ銀行	1.5	三菱東京UFJ銀行	1.5
新生銀行	2.0	新生銀行	2.0
		住友信託銀行	0.5
もみじ銀行	6.5	もみじ銀行	6.5
広島信用金庫	3.0	広島信用金庫	3.0
計[8]	50.0	計[9]	50.0

【 証券 団 】

5年債		10年債	
金融機関名	シェア	金融機関名	シェア
野村証券	11.0	野村証券	11.0
大和証券 キャピタル・マーケット	10.0	大和証券 キャピタル・マーケット	10.0
日興 コーディアル証券	10.0	日興 コーディアル証券	10.0
みずほ証券	5.0	みずほ証券	5.0
三菱UFJモルガン・ スタンレー証券	5.0	三菱UFJモルガン・ スタンレー証券	5.0
みずほ インベスターズ証券	4.5	みずほ インベスターズ証券	4.5
岡三証券	2.0	岡三証券	2.0
東洋証券	1.5	東洋証券	1.5
丸三証券	1.0	丸三証券	1.0
計[9]	50.0	計[9]	50.0

シェア等は平成22年10月現在のものです。

地方債の安全性・確実性について

元利償還に対する国の財源保障

起債協議制度 (H18 ~)

減債基金を活用した
計画的な負債管理

行財政改革の積極的な推進

安全確実な地方債

財政再建制度

BIS規制リスクウェイト0%

地方債協議制度について

地方債許可制度については、地方公共団体の自主性を高める趣旨から、平成18年度より協議制に移行しました。地方債協議制度の概要は以下のとおりです。

● 協議

地方公共団体は、地方債を発行する場合には、都道府県・政令指定都市にあっては総務大臣、市町村・特別区にあっては都道府県知事に協議をしなければなりません。

● 同意のある地方債に対する公的資金の充当

地方公共団体は、同意を得た地方債についてのみ、公的資金を借入れることができます。

● 同意のある地方債の元利償還金の地方財政計画への算入

同意を得た地方債についてのみ、その元利償還金が地方財政計画に算入されます。

● 同意のない地方債を発行する場合の議会報告

同意を得ないで地方債を発行する場合には、地方公共団体の長は、あらかじめ議会に報告しなければなりません。

なお、起債協議制に移行した後も、実質赤字額が標準財政規模に依じて政令に定められる額以上となる地方公共団体、実質公債費比率が18%以上の地方公共団体については、国の許可を要することとされています。

【実質公債費比率】

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D}$$

(3年の平均)

A: 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)

B: 地方債の元利償還金に準ずるもの

C: 元利償還金等に充てられる特定財源

D: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E: 標準財政規模

(=標準税収入額+普通交付税の額+臨時財政対策債発行可能額)

平成22年度の広島市の実質公債費比率(平成19年度～平成21年度の平均)は、15.7%と昨年度に引き続き、18%未満となりました。

祈りの泉（手前）
平和記念資料館（右側）
広島国際会議場（左側奥）

【本資料に関するお問い合わせ先】

広島市財政局財政課資金係

TEL 082 - 504 - 2074

FAX 082 - 504 - 2099

E-mail zaisei@city.hiroshima.jp

本資料中、平成21年度の決算に係る数値等は現時点での見込みであり、今後変動する可能性があります。